

令和2年度歳出概算要求の概要説明

会計検査院の令和2年度歳出概算要求・要望総額は、17,970百万円であり、これは、元年度当初予算額17,720百万円に対し、250百万円（1.4%）の増額となっています。

（単位：百万円）

組 織 ・ 項	元年度当初予算額	2年度要求・要望額	比較増△減額
（組織）会計検査院	17,720	17,970 （うち要望額 938）	250
（項）会計検査院	17,697	17,883 （うち要望額 864）	186
（項）会計検査院 施 設 費	23	88 （うち要望額 73）	65

（注）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

このうち、会計検査機能を充実強化する施策として、次の3項目を重点事項として要求・要望しています。

1 検査活動の充実強化

情報通信技術を活用した検査及び国内や海外の検査等に必要な経費として2,442百万円（前年度比23.1%増）を計上しました。

① 会計検査情報システム経費

情報通信技術を積極的に活用して検査業務の効率化及び事務処理の省力化・迅速化を図るために、決算の計数確認及び分析処理を行ったり、府省共通システムを利用する府省等から提出される電子化された証拠書類等を利活用したりするなどの情報システム経費として1,658百万円（前年度比29.0%増）を計上しました。

② 検査旅費

国内における検査やODAの現地調査、在外公館及び海外に所在する事務所等の検査対象機関に対する検査等を実施するための旅費として497百万円（前年度比8.2%増）を計上しました。

③ 会計検査活動費

会計実地検査を厳正かつ円滑に実施するための資料収集に必要な経費、実地検査関係等経費として287百万円（前年度比20.0%増）を計上しました。

2 研究・研修体制の充実強化

検査活動に資する研究を推進するための調査研究経費として32百万円（前年度比52.2%増）及び検査対象機関の行財政や施策等の複雑多様化・専門化等に的確に対応するための研修等の人材育成経費として147百万円（前年度比8.7%増）、合わせて179百万円（前年度比14.5%増）を計上しました。

3 国際業務活動の充実強化

各国の会計検査院で構成する国際組織の理事国としての国際貢献、各国の会計検査院との検査能力向上のための情報交換及び会計検査に関する国際的協調の動向に対応する情報収集・発信を行うための経費として85百万円（前年度比16.1%増）を計上しました。

令和2年度機構・定員要求について

○機構要求

放射性物質汚染廃棄物の処理等に関する検査体制の充実強化を図るための専門調査官（振替）、科学技術等の専門性の高い分野の研究開発等に関する検査体制の充実強化を図るための専門調査官（振替）等を設置

○定員要求

IT横断検査、外国人材受入れ施策等に関する検査の充実強化等のため増員35人
（会計検査院における定員合理化計画^(*)に基づく定員合理化△25人と合わせ、
純増10人

(*)令和2年度以降の5年間で、元年度末定員(一般職1,248人)の10%を合理化。